



更正の請求書

整理番号	法人番号

平成 年 月 日 高砂市長様	所在地	代表者氏名印 ⑩
	フリガナ 法人名	この請求書に関する連絡者、電話番号 氏名 TEL

地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

摘 要	更正後(A) 円	更正前(B) 円	増減額(A-B) 円
-----	----------	----------	------------

課税標準額	(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①			
	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②			
	みなし配当の25%相当額の控除額	③			
	還付法人税額等の控除額	④			
	退職年金等積立金に係る法人税額	⑤			
	課税標準となる法人税額(①+②-③-④+⑤)	⑥			
	分割法人における課税標準となる法人税額(⑥/⑱×⑲)	⑦			

法人税割額	税率	⑧	%	%	
	算出法人税割額(⑦×⑧)	⑨			
	法人税割額の控除額(外国税額・仮装経理)	⑩			
	差引法人税割額(⑨-⑩)	⑪			
	租税条約の実施に係る法人税割額	⑫			
	納付すべき法人税割額(⑪-⑫)	⑬			

均等割額	均等割額(年額)	⑭			
	算定期間中に事務所を有した月数	⑮	月	月	
	納付すべき均等割額(⑭×⑮/12)	⑯			

納付すべき市民税額(⑬+⑯) ⑰

分割基準	全従業員数	⑱	高砂市内の従業者数	⑲	人	人	人	人
高砂市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数				⑳	人	人		

地方税法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合 法定納期限 平成 年 月 日

地方税法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	平成 年 月 日
	第2号の更正・決定等のあった日	平成 年 月 日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	平成 年 月 日

地方税法第321条の8の2の更正の請求の場合 国の税務官署の更正の通知日 平成 年 月 日

更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細	還付を受けようとする金融機関
	銀行 支店 口座番号(普通・当座)
	口座名義人(フリガナ)